

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第23期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ポラテクノ

【英訳名】 POLATECHNO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 誠

【本店の所在の場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 崎玉克彦

【最寄りの連絡場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 崎玉克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ポラテクノ 東京事務所
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	18,697,756	22,441,400	21,397,495	22,894,052	25,367,337
経常利益 (千円)	1,459,214	3,388,317	4,251,349	4,802,172	5,441,304
当期純利益 (千円)	488,599	2,122,335	2,730,490	3,043,774	3,507,646
包括利益 (千円)	-	1,417,374	2,441,808	3,239,277	5,628,535
純資産額 (千円)	16,154,088	17,470,993	19,616,214	22,446,182	27,011,663
総資産額 (千円)	23,157,901	24,888,995	26,572,408	28,962,432	32,899,682
1株当たり純資産額 (円)	77,641.88	83,970.37	470.97	538.40	649.12
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2,135.51	10,240.46	65.87	73.43	84.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	2,128.44	10,214.94	65.27	72.52	83.90
自己資本比率 (%)	69.5	69.9	73.5	77.1	81.8
自己資本利益率 (%)	2.8	12.7	14.8	14.5	14.3
株価収益率 (倍)	66.3	13.5	7.9	5.9	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,932,423	3,674,877	3,791,909	4,328,131	5,130,448
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	556,942	1,812,498	4,019,210	1,948,247	1,487,872
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,235,835	153,078	369,222	828,938	1,297,103
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,315,890	6,758,501	6,126,102	7,959,800	10,172,742
従業員数 (名)	697	720	776	796	813

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。平成24年3月期及び平成25年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	16,527,906	20,159,895	18,832,684	18,397,742	19,300,642
経常利益 (千円)	1,616,754	2,410,036	3,039,053	3,875,366	4,198,261
当期純利益 (千円)	1,073,280	1,570,392	1,993,358	2,682,921	2,815,612
資本金 (千円)	3,095,125	3,095,125	3,095,125	3,095,125	3,095,125
発行済株式総数 (株)	207,250	207,250	207,250	41,450,000	41,450,000
純資産額 (千円)	14,658,415	16,125,183	17,807,666	20,076,061	22,114,488
総資産額 (千円)	21,200,497	22,772,231	24,082,491	25,135,385	26,680,526
1株当たり純資産額 (円)	70,728.18	77,805.46	429.61	484.34	533.52
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	500.00 (-)	1,500.00 (-)	2,000.00 (-)	12.50 (-)	14.00 (6.25)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4,690.97	7,577.28	48.09	64.72	67.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	70.8	73.9	79.9	82.9
自己資本利益率 (%)	6.7	10.2	11.7	14.2	13.3
株価収益率 (倍)	30.2	18.2	10.8	6.7	18.3
配当性向 (%)	10.7	19.8	20.8	19.3	20.6
従業員数 (名)	385	348	365	371	366

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社は、平成21年8月10日に自己株式を消却し、発行済株式総数は65,000株減少いたしました。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 提出会社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。平成24年3月期及び平成25年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
5. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	項目
平成3年7月 平成4年2月	偏光フィルムの製造会社として日本化薬(株)と(株)有沢製作所の合併により(資本金4億円)設立。 当社製造の偏光フィルムの販売会社として日本化薬(株)と(株)有沢製作所の合併により(株)ポラテクノ販売を設立。
平成4年7月	新潟県中頸城郡板倉町(現 上越市)に新潟工場を竣工。
平成4年12月 平成6年3月	偏光フィルム(注1)、楕円偏光フィルム(注2)などの自社製品の出荷開始。 日本化薬(株)より液晶プロジェクタ部材に関する事業移管を受け、液晶プロジェクタ部材の製造を開始。
平成7年9月 平成7年9月	(株)有沢製作所が所有していた偏光フィルム事業の譲受。 上記事業譲受に伴い、同事業の事業場であった新潟県上越市の中田原工場の一部を賃借し操業を開始。
平成9年6月	(株)ポラテクノ販売が関係強化のためポラテクノ(香港)Co.,Ltd.へ出資。
平成11年6月	(株)ポラテクノ販売を吸収合併。
平成11年7月	オランダに偏光フィルム事業の製品強化のためデジマ テックB.V.を設立。
平成11年7月	デジマ テックB.V.はオランダにデジマ オプティカル フィルムズB.V.を設立。
平成11年7月	ポラテクノ(香港)Co.,Ltd.へ支配力強化のため追加出資。
平成11年8月	温度追従型楕円偏光フィルム「TEP」(注3)の量産開始。
平成14年9月	無機偏光板「ProFlux」(注4)使用プロジェクタ部材の量産開始。
平成15年8月	プロジェクタ部材事業の得意先の中国進出に対応するため、無錫宝来光学科技有限公司を設立。
平成16年1月	「ProFlux」事業獲得のため、米国のモクステック, Inc.に資本参加。
平成18年3月	ジャスダック証券取引所(注5、注6、注7)へ上場。
平成20年5月	デジマ テックB.V.の特殊位相差フィルム新工場が完成。
平成20年12月	新潟工場第二工場(染料系偏光フィルム新工場)が完成。
平成21年12月	アジア地域での販売強化のため、ポラテクノ(香港)Co.,Ltd.を完全子会社化。
平成23年10月	新潟工場第三工場(新塗工工場)が完成。

- (注) 1 偏光フィルムとは、液晶ディスプレイの画像表示に必須の材料です。全方向に振動する自然光を縦方向、或いは横方向どちらか一方に偏光させる性能を有します。この偏光性能により液晶ディスプレイの画像表示が可能になります。
- 2 楕円偏光フィルムとは、STN方式(Super Twisted Nematicの略で、LCDの表示方式のひとつ)の液晶ディスプレイの光学補償のため、位相差フィルムを貼り合せた偏光フィルムです。
- 3 温度追従型楕円偏光フィルム「TEP」とは、液晶ディスプレイの温度変化による視認性の低下する性質を補償する機能をもつ偏光フィルムです。偏光フィルムに貼り合せられた特殊位相差フィルムの位相差値が、温度変化に伴う液晶セル内の液晶の位相差値の変化に追従することにより、視認性の低下を補償いたします。なお、「TEP」の原材料である特殊位相差フィルムは、デジマ オプティカル フィルムズB.V.で製造しております。
- 4 無機偏光板「ProFlux」とは、ガラス基板の上にアルミ膜を形成、ナノメートルレベルのスリットをすることにより偏光性能を発揮いたします。このため、耐熱性は通常の有機系のものに比べ高まりました。
- 5 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
- 6 大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。
- 7 大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、平成25年7月16日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィルム状製品を製造販売する光学フィルム事業と基板上形成製品等を製造販売する精密部品事業を営んでおります。

当社は日本化薬(株)の連結子会社、(株)有沢製作所の持分法適用の関連会社であり、当社グループは当社、子会社5社で構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、セグメント情報における区分と同一区分により記載しております。

(光学フィルム事業)

当社は偏光・位相差フィルムを製造販売しております。偏光・位相差フィルムは得意先で液晶パネルに貼り付けられ、液晶表示装置として最終製品に組み込まれます。最終製品の形態は多岐にわたり、自動車のインストルメントパネル内ディスプレイから電化製品の表示画面まで様々です。現在の当社グループ製品は中小型に特化しておりますので、パソコンのモニターや液晶テレビといった大型サイズの偏光・位相差フィルムは製造しておりません。

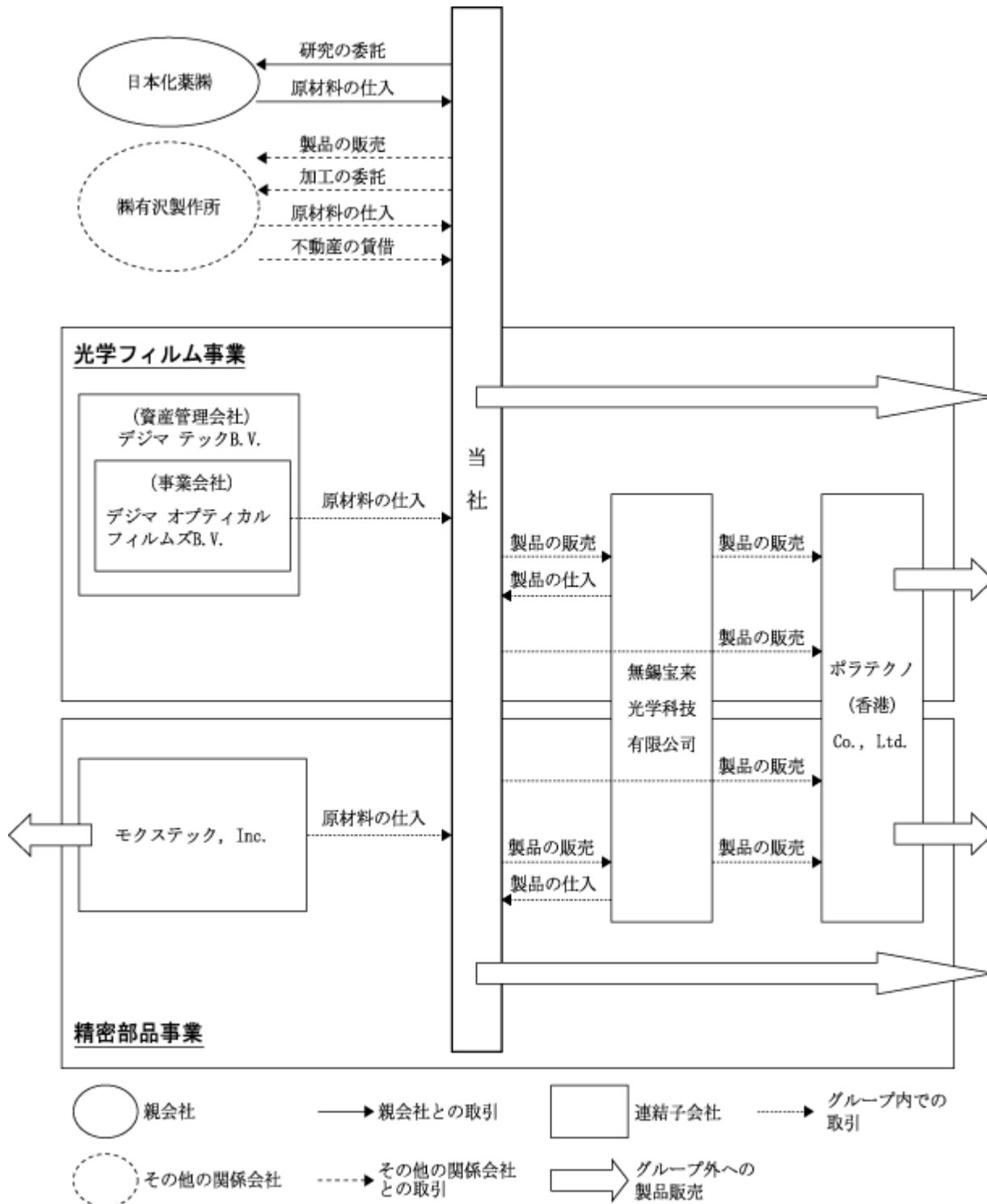
親会社の日本化薬(株)からは原材料の一部を購入しております。また、その他の関係会社である(株)有沢製作所には加工を委託しております。連結子会社のデジマ テックB.V.は連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V.の株式を保有し、同社に製造設備を貸与しております。デジマ オプティカル フィルムズB.V.は特殊位相差フィルムを製造し、当社に供給しております。連結子会社の無錫宝来光学科技有限公司は、当社から購入した材料を加工・貼合して販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は、当社及び無錫宝来光学科技有限公司が製造した偏光・位相差フィルムを販売しております。

(精密部品事業)

当社は、当社が製造した偏光・位相差フィルムを加工し、基材に精密貼合して、主にプロジェクタ用の光学部品として販売しております。当社ではこれらの製品をプロジェクタ部材と称しております。プロジェクタ部材は、得意先で最終製品である液晶プロジェクターの光学エンジンに組み込まれ、投射型の液晶表示装置となります。

連結子会社の無錫宝来光学科技有限公司は、当社から購入した材料を加工・貼合して販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は、当社及び無錫宝来光学科技有限公司が製造したプロジェクタ部材を販売しております。連結子会社のモクステック, Inc.は無機偏光板を製造し、当社に供給しており、かつ、同社の得意先にも直接販売しております。また、同社はX線分析装置部材を製造販売しております。X線分析装置部材は同社の得意先で最終製品であるX線分析装置に組み込まれます。同製品は主に蛍光X線を利用し、物質の組成を分析するために利用されます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社)					
日本化薬株式会社 (注) 2, 5	東京都千代田区	千円 14,932,922	機能化学品、医薬品及び自動車安全部品等の製造・販売	[66.4]	当社は同社から原材料を仕入れております。 当社は同社に研究を委託しております。 当社は同社から情報システムを賃借しております。 役員の兼任等 無
(連結子会社)					
デジマ テックB.V.	オランダ国アーネム市	千ユーロ 500	光学フィルム事業 (資産管理会社)	100.0	当社は同社に対し資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 有
デジマ オプティカル フィルムズB.V. (注) 3, 4	オランダ国アーネム市	千ユーロ 20	光学フィルム事業	100.0 (100.0)	当社は同社から原材料を仕入れております。 役員の兼任等 無
無錫宝来光学科技有限公司	中華人民共和国江蘇省無錫市	千米ドル 5,900	光学フィルム事業 及び精密部品事業	100.0	当社は同社に製品を販売しております。 役員の兼任等 有
モクステック, Inc. (注) 6	アメリカ合衆国ユタ州オーレム	千米ドル 26	精密部品事業	100.0	当社は同社から原材料を仕入れております。 役員の兼任等 有
ポラテクノ(香港)Co., Ltd. (注) 6	中華人民共和国香港特別行政区	千香港ドル 840	光学フィルム事業 及び精密部品事業	100.0	当社は同社に製品を販売しております。 役員の兼任等 有
(その他の関係会社)					
株式会社有沢製作所 (注) 2, 5	新潟県上越市	千円 7,153,623	電子材料及び産業用構造材料等の製造・販売	[22.3]	当社は同社に製品を販売しております。 当社は同社に加工を委託しております。 当社は同社から原材料を仕入れております。 当社は同社から不動産を賃借しております。 当社は同社からユーティリティの供給を受けております。 役員の兼任等 無

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 上記会社の日本化薬(株)、(株)有沢製作所は有価証券報告書を提出しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で表示しております。
4 デジマ オプティカル フィルムズB.V.は、デジマ テックB.V.による間接所有であります。
5 議決権所有割合の[]内は、親会社及びその他の関係会社による当社議決権の所有割合であります。
6 ポラテクノ(香港)Co., Ltd.、モクステック, Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ポラテクノ (香港)Co., Ltd.	モクステック, Inc.
(1) 売上高	16,075,981千円	6,180,446千円
(2) 経常利益	35,777千円	1,049,808千円
(3) 当期純利益	30,755千円	739,145千円
(4) 純資産額	82,494千円	7,468,859千円
(5) 総資産額	4,906,623千円	8,282,848千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
光学フィルム事業	370
精密部品事業	384
全社(共通)	59
合計	813

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366	37.6	10.7	5,103,318

セグメントの名称	従業員数(名)
光学フィルム事業	216
精密部品事業	91
全社(共通)	59
合計	366

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、UAゼンセンに属し平成4年以来健全な発展をしており、労使関係はきわめて円満で相互協力のもと、社業発展に努めております。なお、平成26年3月31日現在の組合員数は、289名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

LCD（液晶表示装置）業界では、主用途である薄型テレビの需要が低迷しており、大型LCDパネルの需要は緩和し、価格は軟調に推移しました。しかし、中小型LCDパネルの需要は、スマートフォンやタブレットPC等の高精細のIT機器向けを中心に堅調でした。自動車生産は中国や米国が好調であった他、国内や欧州向けは堅調であったため、車載用LCDパネルの生産は好調でした。また、液晶プロジェクターにつきましては、生産が増加しました。

このような環境の中、当連結会計年度の当社グループの事業の状況は、米国等の先進国及び中国の経済が底堅く推移したこと、及び前年度と比較して為替相場が円安に推移したことから、売上高が増加しました。光学フィルム事業におきましては、産業用や車載用LCDパネル向け偏光フィルムの出荷が増加し、売上高も増加しました。精密部品事業におきましては、フロントプロジェクター向けの液晶プロジェクタ部材の出荷が増加し、売上高も増加した他、デジタルシネマ向けも好調で売上高が増加しました。X線分析装置部材につきましては、市場の影響を受け出荷が低調でしたが、為替相場の円安の影響により売上高は前年同期並みとなりました。

利益面につきましては、次世代製品開発のために研究開発費が増加しましたが、売上高の増加に加え、一連の内製化や後加工工程の中国子会社への移管による生産コスト削減が進み、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は253億67百万円（前年同期比10.8%増）となりました。また、営業利益は54億8百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益は54億41百万円（前年同期比13.3%増）、当期純利益は35億7百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(光学フィルム事業)

売上高は144億29百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

主に産業用や車載用LCDパネル向けの染料系偏光フィルムや車載用LCDパネル向けの温度追従型楕円偏光フィルム（TEP）につきましては、出荷が増加しました。楕円偏光フィルムにつきましては、車載用LCDパネル向けのVA（垂直配向）方式用楕円偏光フィルムの出荷が増加しました。加えて、為替相場の円安の影響を受け、売上高が増加しました。また、ヨウ素系偏光フィルムの低採算の汎用品につきましては、整理を進めた結果、売上高は減少しました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、新潟工場第三工場（新塗工工場）による塗工工程の内製化率の向上、かつ後加工工程の中国子会社への移管を更に進めた効果もあり、光学フィルム事業のセグメント利益（営業利益）は27億97百万円（前年同期比23.3%増）でありました。

(精密部品事業)

売上高は109億37百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

フロントプロジェクターを主用途とする無機偏光板ProFlux及びフィルム貼合品（液晶プロジェクタ部材）につきましては、販売単価の低下が進みましたが、出荷が増加したと共に為替相場の円安の影響を受け、売上高が増加しました。X線分析装置部材は北米の主要得意先向けの出荷が低調でしたが、為替相場の円安の影響により売上高は前年同期並みとなりました。

利益面につきましては、液晶プロジェクタ部材の単価が低下し、X線分析装置部材事業が低調であったものの、売上高が増加したことから、精密部品事業のセグメント利益（営業利益）は26億11百万円（前年同期比3.1%増）でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億30百万円の純収入（前連結会計年度は43億28百万円の純収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益54億43百万円、減価償却費17億36百万円、為替差益2億60百万円、仕入債務の減少5億94百万円、法人税等の支払額17億62百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億87百万円の純支出（前連結会計年度は19億48百万円の純支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億35百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億97百万円の純支出（前連結会計年度は8億28百万円の純支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済額5億15百万円、配当金の支払額7億76百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億12百万円増加し、101億72百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
光学フィルム事業	13,928,755	+ 11.4
精密部品事業	10,427,759	+ 23.3
合計	24,356,514	+ 16.2

- (注) 1 上記生産実績は、売価換算値によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
光学フィルム事業	14,429,909	+ 8.0
精密部品事業	10,937,427	+ 14.8
合計	25,367,337	+ 10.8

- (注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Varitronix Limited	2,529,736	11.1	3,155,140	12.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、光制御をビジネスドメインとして、「ニッチ」「高耐久」「差別化品」をキーワードに、事業を展開しております。

当社グループでは、近年の大きな事業環境変化に対応し、事業構造改革に取り組んでおります。引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

・新製品開発

米国、オランダの子会社と連携して当社の特長を活かした新製品を開発し、また、稼働中の新潟工場第三工場（新塗工工場）を最大限活用した新製品領域の拡大を図ります。また、グループの技術をさらに集結し、車載用LCDパネル向けフィルム・液晶プロジェクタ部材に次ぐ収益の柱となる新規事業の探索を推進いたします。

・コストダウン

後工程の中国移管をさらに進め、一層のコストダウンに取り組めます。

新潟工場第三工場（新塗工工場）の稼働率向上による内製化の推進や、工程の見直しによる一層の生産効率向上を図ります。また、日中間における生産体制の一体化をさらに進め、生産効率を向上することで製品競争力の強化を図ります。

・海外戦略

各国の生産・販売拠点間の連携を一層深め、経営の一体化をさらに進めることにより、経営資源の最大効率化を図ります。また、グローバル企業として、国際化に対応した人材の育成を強化いたします。

4 【事業等のリスク】

企業が事業を遂行する限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクを防止、分散あるいはヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。以下に述べる事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、かつ、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 需要先業界の動向

当社グループの精密部品事業は、液晶プロジェクター向け部材の世界シェアが70～80%と高く、得意先が生産する最終製品の液晶プロジェクターの販売動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。

(2) 原材料調達のリスク

当社グループを含む偏光フィルム業界における主要原材料であるTAC（トリアセチルセルロース）並びにPVA（ポリビニルアルコール）フィルムの生産は、世界的に寡占状態になっております。当社は原材料調達の安定化、多様化に向け努力をしておりますが、需給の逼迫や取引先における事故等から生産に必要な原材料を計画通りに調達できず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動のリスク

当社の子会社5社はすべて国外にあり、また、当社売上高に占める外貨建て売上比率は54.1%となっております。このため為替相場の大幅な変動によるリスクがあります。

地政学的リスクとしては、香港地区を含む中華人民共和国には子会社が2社あり、人民元の切り上げ、税制の変更、関連法規の変更等が起きた場合には当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害が生じた場合の影響

当社グループは、国内では新潟県上越市の新潟工場及び中田原工場を有しているほか、オランダ、中国、米国に生産工場を有しております。

当社グループでは、災害予防訓練、社員災害対応マニュアルによって、これらの事態に備えた危機管理対策を講じておりますが、地震或いは火災などの災害が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

研究委託契約

契約会社名	相手方の名称	所在地	契約名	契約内容	契約期間
(株)ポラテクノ	日本化薬(株)	東京都	染料、粘着剤、偏光フィルムの研究委託契約	光学部材及びそれに使用する色素等に関する研究委託契約	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループの開発方針は「新製品の実現」、そして最終的には「新事業の創出」であります。当社の特徴である「高耐久性」を生み出す技術を生かして、使命達成に向けて進みます。開発テーマの見直し、選定、テーマの優先順位付けを行い、重要なテーマに資源を集中することで、開発納期の短縮を図るとともに、メリハリを持って研究開発を推進します。特に今期は、新製品の早期立上げのための新しい組織を立上げ、新規事業の種を探索していきます。

当連結会計年度の研究開発費は18億35百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(光学フィルム事業)

光学フィルム事業の主体は偏光板であり、特に高耐久の偏光板と位相差板を中小型LCD市場ならびに車載用に事業展開をしております。当社では、製品に要求される多様な光学特性、表面仕様、サイズについて、得意先が要求する構成に応じ、「競争力のある新製品」の創出を精力的に進めております。

染料系偏光板においては、「高耐久」「カラー」という2大特徴を最大限に生かし、車載用表示装置（インフォメーションパネル）及びサングラス用途への新製品開発を進めております。

今期は、ハイコントラスト性能を持つ高耐久偏光板と新たに開発を進めている位相差板を上市する予定であり、TFT-LCDを使用した車載用途への展開を推進します。今後自動車の生産が伸び、アクティブ型のLCDが増えることが予想され、期待できる製品と考えております。

当連結会計年度の光学フィルム事業の研究開発費は7億56百万円であります。

(精密部品事業)

精密部品事業の主体は、液晶プロジェクタ用偏光板・位相差板の精密加工品、無機偏光板の精密加工品及びX線分析装置用精密加工品に関するものであります。

依然、成長が期待される新興国の業務用途、ホーム用途、教育分野への液晶プロジェクターの高輝度化、高コントラスト化、長寿命化の要求に応える製品を開発していきます。さらに短波長（紫外線）領域、長波長（近赤外線）領域での性能を持つ製品を開発し、新用途への展開を進めてまいります。

当連結会計年度の精密部品事業の研究開発費は10億79百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ24億73百万円（10.8%増）増加し、253億67百万円となりました。光学フィルム事業におきましては、産業用や車載用LCDパネル向け偏光フィルムの出荷が増加し、売上高も増加しました。精密部品事業におきましては、フロントプロジェクター向けの液晶プロジェクタ部材の出荷が増加し、売上高も増加した他、デジタルシネマ向けも好調で売上高が増加しました。X線分析装置部材につきましては、市場の影響を受け出荷が低調でしたが、為替相場の円安の影響により売上高は前年同期並みとなりました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べ13億3百万円（13.1%増）増加し、112億22百万円となりました。売上高の増加に加え、継続的な工程改善により製品の歩留まりが向上したこと、及び後工程の中国移管を更に進めた結果、売上総利益が増加しました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ6億96百万円（13.6%増）増加し、58億14百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ6億7百万円（12.6%増）増加し、54億8百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、為替差損の減少等により、前連結会計年度の0百万円の利益（純額）に対して、32百万円の利益（純額）となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ6億39百万円（13.3%増）増加し、54億41百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、固定資産除却損の減少等により、前連結会計年度の66百万円の損失（純額）に対して、2百万円の利益（純額）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ7億7百万円（14.9%増）増加し、54億43百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ2億50百万円(14.9%増)増加し、19億24百万円となりました。少数株主利益は、11百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ4億63百万円(15.2%増)増加し、35億7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ39億37百万円増加し、328億99百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加19億48百万円、受取手形及び売掛金の増加7億58百万円、有価証券の増加2億67百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億14百万円、有形固定資産の増加6億61百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円減少し、58億88百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金の減少6億36百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億40百万円、長期借入金の減少2億75百万円であり、主な増加は、未払法人税等1億51百万円、退職給付に係る負債2億88百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ45億65百万円増加し、270億11百万円となりました。主な増加は、当期純利益35億7百万円、為替換算調整勘定の増加20億94百万円であり、主な減少は、株主配当金の支払7億77百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.1%から81.8%となりました。また、1株当たり純資産額は、649円12銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億30百万円の純収入(前連結会計年度は43億28百万円の純収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益54億43百万円、減価償却費17億36百万円であり、主な減少要因は、為替差益2億60百万円、仕入債務の減少5億94百万円、法人税等の支払額17億62百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億87百万円の純支出(前連結会計年度は19億48百万円の純支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億35百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億97百万円の純支出(前連結会計年度は8億28百万円の純支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済額5億15百万円、配当金の支払額7億76百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億12百万円増加し、101億72百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「光制御ビジネス」をキーワードとして、企業価値の向上を目指し、総額15億19百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(光学フィルム事業)

当連結会計年度の設備投資については、当社新潟工場並びに無錫宝来光学科技有限公司の偏光フィルム製造設備及びデジマ テックB.V.の位相差フィルム製造設備など総額5億42百万円の投資を実施いたしました。

(精密部品事業)

当連結会計年度の設備投資については、当社新潟工場並びに無錫宝来光学科技有限公司のプロジェクタ部材製造設備及びモクステック, Inc.の無機偏光板製造工場など総額8億79百万円の投資を実施いたしました。

(全社)

当連結会計年度の設備投資については、当社において、総額96百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新潟工場 (新潟県上越市)	光学フ ィルム事業	偏光フ ィルムの製 造設備	2,128,837	503,146	88,591 (9,970)	154,037	2,874,612	163
新潟工場 (新潟県上越市)	精密部 品事業	プロジェ クタ部材 の製造設 備	322,025	34,500	29,305 (3,298)	31,840	417,671	78
中田原工場 (新潟県上越市)	光学フ ィルム事業	偏光フ ィルムの製 造設備	68,634	38,788	- (-)	3,912	111,335	43
本社 (新潟県上越市)	全社	その他設 備	479,568	16,328	392,880 (46,106)	20,091	908,869	56

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 関係会社からの不動産賃借料は下記のとおりとなります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)有沢製作所	中田原工場 (新潟県上越市)	光学フ ィルム事業	偏光フ ィルムの製 造設備	43	4,698	40,212

- 3 上記以外に建物を賃借しております。年間賃借料(共益費含む)は28,620千円であります。

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
モクステック, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州オーレム)	精密部品事業	無機偏光板及 びX線分析装 置部材の製造 設備	698,917	1,106,900	296,844 (24,362)	725,408	2,828,070	184
デジマ テック B.V.	本社工場 (オランダ国 アーネム市)	光学フ ィルム事業	位相差フ ィルム の製造設 備	-	1,341,486	- (-)	75,094	1,416,581	31
無錫宝来光学 科技有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省無錫市)	光学フ ィルム事業	偏光板の製 造設 備	291,564	314,383	- (-)	43,482	649,429	110
無錫宝来光学 科技有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省無錫市)	精密部 品事業	プロジェ クタ 部材の製 造設 備	129,571	167,292	- (-)	34,148	331,012	96

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 デジマ テックB.V.は資産管理会社であり、従業員数はデジマ オプティカル フィルムズB.V.の従業員数を含めた数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、受注予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、当社グループ各社が個別に策定しておりますが、重要な案件については当社と十分な検討をしたうえで最終決定しております。

重要な設備の新設、改修等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

新たに確定した重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,800,000
計	165,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,450,000	41,450,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	41,450,000	41,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月10日 (注1)	65,000	207,250	-	3,095,125	-	2,761,941
平成24年10月1日 (注2)	41,242,750	41,450,000	-	3,095,125	-	2,761,941

- (注) 1 平成21年8月10日付で、自己株式65,000株を消却いたしました。これにより、発行済株式総数が減少し発行済株式総数残高は207,250株となっております。
- 2 平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、平成24年10月1日付にて所有株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。これに伴い発行済株式総数が41,242,750株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国 法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	14	26	28	2	2,269	2,345	-
所有株式数 (単元)	-	25,775	560	368,620	4,741	4	14,797	414,497	300
所有株式数 の割合(%)	-	6.22	0.14	88.93	1.14	0.00	3.57	100.00	-

- (注) 1 自己株式77株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11番2号	27,544,000	66.45
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	9,280,000	22.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,404,200	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	895,700	2.16
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	170,600	0.41
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	89,700	0.21
メリルリンチインターナショナル エ スエフジー (常任代理人 メリルリンチ日本証券 株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	81,800	0.19
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	54,600	0.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	40,800	0.09
小野田 英次郎	新潟県長岡市	37,400	0.09
計	-	39,598,800	95.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,449,700	414,497	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	41,450,000	-	-
総株主の議決権	-	414,497	-

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	77	-	77	-

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題として位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保を充実しつつ、弾力的に利益配当を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、当事業年度より中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としました。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金については、配当政策に基づき、1株当たり7円75銭の配当を決定いたしました。この結果、中間配当金6円25銭と合わせた年間配当金は14円00銭となりました。

内部留保については、将来における株主の利益拡大並びに経営体質の一層の充実に備え、研究開発投資や事業拡大及び効率化のための設備投資などに有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会	259,062	6.25
平成26年6月24日 定時株主総会	321,236	7.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	166,000	182,000	160,500	125,000 474	1,768
最低(円)	41,000	74,300	82,000	83,800 323	396

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式の分割を行いました。印は、株式の分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	730	710	775	1,690	1,704	1,768
最低(円)	521	601	666	757	1,126	1,171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	最高経営責任者(CEO)	安藤 誠	昭和24年6月6日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年8月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成23年5月 平成23年6月 平成23年6月 平成26年6月	日本化薬(株)入社 当社管理本部長 当社管理本部経理部統括 当社取締役 当社取締役執行役員 無錫宝来光学科技有限公司董事 当社取締役常務執行役員 当社経理部統括 当社管理本部長 当社管理本部経理部統括 無錫宝来光学科技有限公司董事長(現任) ポラテクノ(香港)Co.,Ltd. 董事(現任) モクステック, Inc. 取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 当社最高執行責任者(COO) 当社最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)3	22,800
取締役副社長	執行役員、品質保証部分掌、環境安全推進部分掌、開発室部分掌	森田 博美	昭和26年5月22日生	昭和49年4月 平成16年8月 平成20年8月 平成20年8月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年8月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月	日本化薬(株)入社 同社機能化学品事業本部機能性材料事業部長 同社執行役員 同社研究開発本部機能化学品研究所長 同社常務執行役員 同社研究開発本部長 同社取締役 同社顧問(現任) 当社取締役副社長(現任) 当社執行役員(現任)	(注)3	-
取締役	常務執行役員、営業本部長、大阪営業部長	家坂 昌秀	昭和27年2月20日生	昭和49年3月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	(株)有沢製作所入社 同社東京支店支店長代理、東京支店統括 同社取締役 同社取締役東京支店長 同社常務取締役常務執行役員 有沢樹脂工業(株)代表取締役社長 (株)有沢製作所取締役専務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任) 当社営業本部長(現任) 当社営業本部大阪営業部統括 ポラテクノ(香港)Co.,Ltd. 董事 (株)有沢製作所顧問 デジマ テックB.V. 監督委員(現任) 当社営業本部大阪営業部長(現任) ポラテクノ(香港)Co.,Ltd. 董事兼総経理(現任)	(注)3	4,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員、管理本部長、経営企画部分掌	崎玉 克彦	昭和32年9月17日生	昭和56年4月 平成18年2月 平成18年8月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月	日本化薬(株)入社 台湾日化股份有限公司董事 日本化薬(株)機能化学品事業本部企画室長 当社監査役 当社管理本部総務部長 当社取締役執行役員 モクステック, Inc. 取締役(現任) 当社開発本部長 当社取締役常務執行役員(現任) 当社経営統括室長 当社管理本部長(現任)	(注) 3	5,600
取締役	執行役員、物流本部長、生産管理部長	白砂 直典	昭和31年8月27日生	昭和54年4月 平成9年6月 平成16年8月 平成19年3月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年1月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	日本化薬(株)入社 当社監査役 日本化薬(株)機能化学品事業本部企画室企画担当主管 当社営業本部管理部統括 当社営業管理部統括 当社営業本部営業管理部統括 ポラテクノ(香港)Co., Ltd. 董事兼総経理 当社物流本部生産管理部長(現任) 当社物流本部資材部長 当社取締役執行役員(現任) 当社物流本部長(現任)	(注) 3	200
取締役	執行役員、生産本部長、製造部長、施設部長	渡邊 耕一	昭和34年6月27日生	昭和57年3月 平成17年4月 平成19年1月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年9月 平成24年9月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年11月 平成26年6月	(株)有沢製作所入社 当社生産本部第一技術部グループリーダー 当社生産本部第一技術部統括補佐 当社第一技術部統括 当社開発本部第三開発部統括 当社開発本部第二開発部統括 当社開発本部第二開発部長 当社開発本部品質保証部長 当社品質保証部品質保証担当主管 当社執行役員(現任) 当社生産本部長(現任) 当社生産本部製造部長(現任) 当社生産本部施設部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		西田 善行	昭和27年6月22日生	昭和57年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成19年9月 平成19年9月 平成19年12月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月	(株)ダイセル(旧社名ダイセル化学工業(株))入社 同社研究本部総合研究所革新技術センター主席研究員兼企画開発本部事業企画グループ主席部員 同社研開企画部事業企画グループ主席部員 株有沢製作所入社 同社執行役員 カラーリンク・ジャパン(株)取締役 株有沢製作所取締役常務執行役員 当社取締役(現任) 株有沢製作所顧問(現任)	(注)3	-
取締役		渋谷 朋夫	昭和32年12月15日生	昭和55年4月 平成16年9月 平成17年9月 平成18年2月 平成18年3月 平成19年9月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	日本化薬(株)入社 台湾日化股份有限公司董事 日本化薬(株)経営戦略本部広報IR部長 同社経営戦略本部経営企画部長 当社監査役 ライフスパークInc.取締役副社長 同社取締役相談役 同社取締役 日本化薬(株)経営戦略本部経営企画部長(現任) 当社補欠監査役 当社取締役(現任) 日本化薬(株)執行役員(現任)	(注)3	200
常勤監査役		大山 高明	昭和28年3月26日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成19年7月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年6月	(株)第四銀行入行 同行松代支店支店長 同行今町支店支店長 当社内部監査室長 当社管理本部経理部統括 当社管理本部経理部長 当社執行役員 当社管理本部副本部長 当社管理本部長 当社監査役(現任)	(注)6	600
監査役		長田 啓子	昭和24年4月15日生	昭和59年11月 平成2年10月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	税理士登録 長田会計事務所所長(現任) 東京税理士会理事 株ケー・エフ・シー監査役 当社監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		平松 恒治	昭和34年2月5日生	昭和58年4月 平成18年9月 平成19年8月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年8月 平成25年5月	日本化薬(株)入社 台湾日化股份有限公司董事 日本化薬(株)経営戦略本部経営企画部長 カヤク・ジャパン(株)監査役 当社監査役(現任) 日本化薬(株)機能化学品事業本部企画室長 日本化薬(株)機能化学品事業本部企画部長(現任) 株式会社ニッカファインテクノ取締役(現任)	(注)5	-
監査役		飯塚 哲朗	昭和24年3月23日生	昭和46年3月 平成12年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年12月 平成23年5月 平成23年6月 平成26年6月	(株)有沢製作所入社 同社経営企画部統括 同社執行役員 同社取締役常務執行役員 カラーリンク・ジャパン(株)取締役 有沢総業(株)代表取締役(現任) 当社監査役(現任) (株)有沢製作所顧問(現任)	(注)4	-
計							34,100

- (注) 1 取締役西田善行及び渋谷朋夫は社外取締役であります。
- 2 監査役長田啓子、平松恒治及び飯塚哲朗は社外監査役であります。
- 3 取締役安藤 誠、森田博美、家坂昌秀、崎玉克彦、白砂直典、渡邊耕一、西田善行及び渋谷朋夫の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役飯塚哲朗の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役平松恒治の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役大山高明及び長田啓子の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会が意思決定・監督機能を有し、業務の迅速化と透明性を明確にすることを目的として執行役員制度を導入しております。
- | | |
|--------------|-------|
| 最高経営責任者(CEO) | 安藤 誠 |
| 執行役員 | 森田 博美 |
| 常務執行役員 | 家坂 昌秀 |
| 同 | 崎玉 克彦 |
| 執行役員 | 白砂 直典 |
| 同 | 渡邊 耕一 |
| 同 | 笹川 等 |
| 同 | 小間 徳夫 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の継続的な増大を目標として、効率、安全、透明性のある経営を目指し、株主・投資家の皆様にタイムリーで適切な情報開示ができる経営体制、経営システムを整備していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項であると考えております。当社グループは、今後もそれぞれのシステムの更なる充実に努めてまいります。

ロ 企業統治の体制の概要

当社は、業務執行にあたり、10名以内の取締役により構成される取締役会を、毎月の定例開催のほかに必要に応じ随時開催し、法令・定款及び社内規定に則り意思決定を行っております。

また、常勤取締役及び本部長により構成される経営会議を、毎月の定例開催のほかに必要に応じ随時開催しております。経営会議は、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため経営に関する重要事項を協議決定し、あわせて業務執行の全般的統制を行っております。

ハ その他の企業統治

a 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制に関する基本方針を明確にするため、「内部統制システムに関する基本方針」を社内外に公表しております。この基本方針に則り、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでおります。

b リスク管理体制の整備状況

当社は、社内にリスク管理委員会を設置しております。同委員会は、リスク管理・責任に関する規定及びリスクカテゴリーごとの責任部署を定め、全社的なリスクを総括的に管理し、リスク管理体制の構築及び運営を行うとともに、新たに発生したリスクについては、速やかに責任部署を定めて、対応しております。

ニ 特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

監査の体制

イ 監査役の体制

当社は、監査役設置会社であります。社内に4名以内の監査役により構成される監査役会を設置し、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。社外監査役の業務の補佐は内部監査室もしくは総務部が担当しております。

ロ 内部監査の体制

当社は、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、2名で構成されております。内部監査室では、業務の効率性及びコンプライアンスを確保するため、当社各部門及び当社グループ会社の業務の適法性、妥当性について監査を実施しております。監査の結果は、定期的に社長に報告するとともに、必要に応じて取締役会で報告しております。指摘事項につきましては、是正状況の確認を行っております。

また、内部統制システムに関する基本方針に基づき、リスク管理に関する監査を行うとともに、社内に設置されたコンプライアンス委員会と連携し、法令等の遵守状況を監査しております。

ハ 監査役と内部監査室及び会計監査人との連携状況

監査役は、内部監査室と年初に監査計画などの意見交換会を実施し、内部監査室より業務監査の結果に関しての報告を受けております。また、内部監査室が実施する業務監査では、常勤監査役が同行し監査を実施しております。

監査役は、会計監査人と年初に監査計画などの意見交換会を実施し、半期ごとに会計監査人より監査結果に関しての報告を受けております。

上記体制を採用した理由

当社は、監査役設置会社です。当社は、前記のとおり監査役会を設置しており、独立役員である社外監査役を含めた監査役による監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、現状の監査役設置会社の体制を採用しております。

社外取締役等に関する事項

イ 員数及び会社との関係

区分	氏名	会社との関係
社外取締役	西田 善行	関係会社の顧問兼務
	渋谷 朋夫	親会社執行役員兼務
社外監査役	長田 啓子	
	平松 恒治	親会社従業員兼務
	飯塚 哲朗	関係会社の顧問兼務

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役西田善行氏は㈱有沢製作所の顧問を兼務しており、当社は同社との間に製品販売、委託加工、原材料仕入及び不動産賃借の取引があります。

また、同氏は過去において、㈱ダイセル（旧社名ダイセル化学工業㈱）に勤務及びカラーリンク・ジャパン㈱取締役の職に就いておりました。当社はカラーリンク・ジャパンとの間に製品販売及び商品仕入の取引があります。㈱ダイセルと同社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係はありません。

社外取締役渋谷朋夫氏は日本化薬㈱の執行役員を兼務しており、当社は同社との間に原材料仕入、研究委託及びシステムの賃借の取引があります。

また、同氏は直近10年間に、㈱TDサポート（旧社名日本化薬メディネット㈱）監査役、日本化薬バツサー㈱監査役、台湾日化股份有限公司董事、化薬マイクロケム㈱監査役、四国アンホ㈱監査役、ライフスパーク Inc.取締役、㈱西港自動車学校取締役の職に就いておりました。

現在においては、カヤク・ジャパン㈱監査役、化薬（湖州）安全器材有限公司監事及びインデット セイフティ システムズa.s. 監査人を兼任しております。

これらの会社のうち、台湾日化股份有限公司については、当社と販売代理店契約による手数料支払いの関係があります。その他の会社と当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係はありません。

社外監査役長田啓子氏は長田会計事務所の所長を兼務しております。当社と同事務所との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係はありません。

また、同氏は直近10年間に、㈱ケー・エフ・シーの監査役の職に就いておりました。当社と同社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係はありません。

社外監査役平松恒治氏は日本化薬㈱の従業員を兼務しており、当社は同社との間に原材料仕入、研究委託及びシステムの賃借の取引があります。

また、同氏は直近10年間に、ユーロニッポンカヤクGmbH社長、日本化薬フードテクノ㈱監査役、化薬（湖州）安全器材有限公司監事、台湾日化股份有限公司董事、インデット セイフティ システムズa.s. 監査人、㈱カヤテック取締役、㈱西港自動車学校取締役、カヤク・ジャパン㈱監査役、化薬化工（無錫）有限公司董事長及びニッポン カヤク コリアCo.,Ltd.（旧社名E-マテリアルズCo.,Ltd.）取締役の職に就いておりました。

現在においては、㈱日本化薬福山取締役、㈱日本化薬東京取締役及び㈱ニッカファインテクノ取締役を兼任しております。

これらの会社のうち、台湾日化股份有限公司については、当社と代理店契約による手数料支払いの関係があり、㈱ニッカファインテクノとの間に原材料仕入及び加工業務委託の取引があります。その他の会社と当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係はありません。

社外監査役飯塚哲朗氏は㈱有沢製作所の顧問を兼務しております。

また、同氏は直近10年間に、㈱イーグル取締役、㈱シナノ取締役、Innovision Flex Tech Corporation 董事、Taiflex Scientific Co.,Ltd. 董事、㈱有沢製作所取締役、カラーリンク・ジャパン㈱取締役、NBオプティック㈱取締役、㈱有沢建販取締役、Thin Flex Corporation 董事及び㈱アスナ取締役の職に就いております。

現在においては、有沢総業㈱代表取締役を兼任しております。

これらの会社のうち、㈱有沢製作所については当社との間に製品販売、委託加工、原材料仕入及び不動産賃借の取引があり、有沢総業㈱については当社との間に原材料仕入、倉庫物流業務の委託及びその他の取引があり、カラーリンク・ジャパン㈱との間に製品販売及び商品仕入の取引があります。その他の会社と当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係はありません。

ロ 選任理由並びに機能及び役割

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役の選任理由及び企業統治において果たすべき機能及び役割については、以下のとおりとなっております。

区分	氏名	理由並びに機能及び役割
社外取締役	西田 善行	当社業界に詳しく、かつ、関係会社との連携強化及び経営全般に対する助言・提言の役割を期待できる。
	渋谷 朋夫	親会社の経営企画部門の担当者であり、経営戦略やグループ会社運営に携わっていることから、経営的見地からの助言・提言の役割を期待できる。
社外監査役	長田 啓子	税理士としての専門的知識を有し、監査業務の充実が期待できる。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に期待できるものと考え、独立監査役に選任した。
	平松 恒治	親会社の関連事業本部の担当者であり、当社業務に精通していることから、経営的見地からの監査が期待できる。
	飯塚 哲朗	関係会社の取締役として長年に渡り企業経営に携わっていたことから、経営的見地からの監査が期待できる。

ハ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

常勤監査役は、取締役会及び経営会議に出席するとともに、取締役等からその職務の執行状況につき報告を受け、あるいは、必要に応じて説明を求めておりますが、その内容につきましては、毎月開催される監査役会に報告され、審議承認されております。

また、常勤監査役と内部監査室及び会計監査人との協議・報告事項等についても、毎月開催される監査役会で報告され、審議承認されております。

二 責任限定契約

当社定款においては、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重過失がなかったときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

役員の報酬

イ 役員の報酬

区分	人数	基本報酬(千円)	賞与(千円)	報酬総額(千円)
取締役(社外取締役を除く)	7	161,528	38,006	199,534
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外取締役	2	2,400	-	2,400
社外監査役	4	18,000	-	18,000

(注) 1 上記人数には、第23期事業年度中における退任取締役2名を含んでおります。

2 第23期事業年度末の人員は、取締役7名、監査役4名であります。

3 上記賞与は、当期中に役員賞与引当金として費用処理したものであります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与

使用人兼務役員の使用人給与相当額 1名 7,542千円

ハ 連結報酬等

該当事項はありません。

ニ 役員報酬に関する基本方針

取締役報酬及び賞与は会社業績及び各人の業績目標の達成度により変動するものとしております。

株式の保有の状況

イ 純投資目的以外の投資株式の貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ロ 銘柄別純投資目的以外の投資株式

該当事項はありません。

ハ 純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
野本 直樹	新日本有限責任監査法人	-
大島 伸一	新日本有限責任監査法人	-

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、具体的には公認会計士4名、その他11名により構成されております。

ロ 責任限定契約

当社定款においては、会計監査人との間で会社法第427条第1項の契約を締結することができる旨を定めており、当該定款の規定に基づき会計監査人と、次の通りの責任限定契約を締結しております。

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を、また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	29,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	29,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、事業の内容、業務の特性等を踏まえて、監査品質を確保できる監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時把握し、的確に対応できるようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加するなど、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,130,521	9,078,777
受取手形及び売掛金	4,605,306	5,363,932
有価証券	842,429	1,110,204
商品	24,755	780
製品	1,783,658	1,750,669
仕掛品	1,552,878	1,588,343
原材料及び貯蔵品	1,979,379	2,293,645
繰延税金資産	481,637	496,582
その他	1 491,659	1 534,832
貸倒引当金	9,735	27,803
流動資産合計	18,882,491	22,189,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,525,834	6,922,341
減価償却累計額	2,447,780	2,784,685
建物及び構築物（純額）	4,078,053	4,137,655
機械装置及び運搬具	11,161,480	12,919,502
減価償却累計額	7,822,079	9,396,231
機械装置及び運搬具（純額）	3,339,401	3,523,271
工具、器具及び備品	1,192,532	1,445,009
減価償却累計額	902,531	1,045,656
工具、器具及び備品（純額）	290,001	399,352
土地	760,493	807,621
建設仮勘定	432,644	694,188
有形固定資産合計	8,900,593	9,562,090
無形固定資産		
のれん	194,209	70,147
特許権	493,247	507,582
その他	262,464	307,375
無形固定資産合計	949,921	885,104
投資その他の資産		
出資金	72,000	72,000
繰延税金資産	2,432	100,614
その他	154,993	89,909
投資その他の資産合計	229,426	262,523
固定資産合計	10,079,941	10,709,719
資産合計	28,962,432	32,899,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,771,890	2,135,165
1年内返済予定の長期借入金	515,000	275,000
未払金	690,399	643,340
未払法人税等	831,597	982,721
繰延税金負債	3,241	3,674
賞与引当金	257,970	350,170
役員賞与引当金	54,127	38,006
その他	2 307,322	306,402
流動負債合計	5,431,548	4,734,479
固定負債		
長期借入金	425,000	150,000
繰延税金負債	598,235	671,831
退職給付引当金	33,937	-
退職給付に係る負債	-	288,629
負ののれん	53	-
資産除去債務	22,559	25,812
その他	4,914	17,265
固定負債合計	1,084,701	1,153,539
負債合計	6,516,250	5,888,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,761,941	2,761,941
利益剰余金	18,044,309	20,710,882
自己株式	26	26
株主資本合計	23,901,349	26,567,922
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,584,317	510,342
退職給付に係る調整累計額	-	171,937
その他の包括利益累計額合計	1,584,317	338,405
少数株主持分	129,150	105,335
純資産合計	22,446,182	27,011,663
負債純資産合計	28,962,432	32,899,682

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	22,894,052	25,367,337
売上原価	¹ 12,975,336	¹ 14,144,658
売上総利益	9,918,715	11,222,678
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,117,492	^{2, 3} 5,814,231
営業利益	4,801,222	5,408,447
営業外収益		
受取利息	5,929	11,700
負ののれん償却額	321	53
原子力立地給付金	24,447	20,508
その他	24,019	34,946
営業外収益合計	54,717	67,208
営業外費用		
支払利息	11,417	9,387
為替差損	32,015	21,861
その他	10,334	3,102
営業外費用合計	53,767	34,351
経常利益	4,802,172	5,441,304
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 53	⁴ 28
持分変動利益	19,996	49,093
特別利益合計	20,050	49,121
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 86,381	⁵ 46,750
特別損失合計	86,381	46,750
税金等調整前当期純利益	4,735,842	5,443,675
法人税、住民税及び事業税	1,643,121	1,943,300
法人税等調整額	30,989	19,170
法人税等合計	1,674,111	1,924,129
少数株主損益調整前当期純利益	3,061,730	3,519,546
少数株主利益	17,956	11,899
当期純利益	3,043,774	3,507,646

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,061,730	3,519,546
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	177,547	2,108,989
その他の包括利益合計	1 177,547	1 2,108,989
包括利益	3,239,277	5,628,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,209,634	5,602,306
少数株主に係る包括利益	29,642	26,229

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,125	2,761,941	15,415,034		21,272,101
当期変動額					
剰余金の配当			414,500		414,500
当期純利益			3,043,774		3,043,774
自己株式の取得				26	26
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,629,274	26	2,629,248
当期末残高	3,095,125	2,761,941	18,044,309	26	23,901,349

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,750,177		1,750,177	94,290	19,616,214
当期変動額					
剰余金の配当					414,500
当期純利益					3,043,774
自己株式の取得					26
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	165,860		165,860	34,859	200,720
当期変動額合計	165,860		165,860	34,859	2,829,968
当期末残高	1,584,317		1,584,317	129,150	22,446,182

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,125	2,761,941	18,044,309	26	23,901,349
当期変動額					
剰余金の配当			777,186		777,186
当期純利益			3,507,646		3,507,646
自己株式の取得					
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額			63,887		63,887
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,666,573		2,666,573
当期末残高	3,095,125	2,761,941	20,710,882	26	26,567,922

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,584,317		1,584,317	129,150	22,446,182
当期変動額					
剰余金の配当					777,186
当期純利益					3,507,646
自己株式の取得					
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額					63,887
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,094,659	171,937	1,922,722	23,815	1,898,907
当期変動額合計	2,094,659	171,937	1,922,722	23,815	4,565,480
当期末残高	510,342	171,937	338,405	105,335	27,011,663

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,735,842	5,443,675
減価償却費	1,752,255	1,736,627
のれん及び負ののれん償却額	164,867	155,848
賞与引当金の増減額(は減少)	21,349	92,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,127	16,121
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,634	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	48,360
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,374	16,964
受取利息及び受取配当金	5,929	11,700
支払利息	11,417	9,387
為替差損益(は益)	668,965	260,274
有形固定資産除却損	75,151	24,505
持分変動損益(は益)	19,996	49,093
売上債権の増減額(は増加)	37,154	194,447
たな卸資産の増減額(は増加)	170,178	182,178
未収入金の増減額(は増加)	284,026	23,897
仕入債務の増減額(は減少)	232,589	594,513
未払金の増減額(は減少)	62,286	12,730
前払年金費用の増減額(は増加)	43,996	-
その他	94,558	44,596
小計	5,910,941	6,891,267
利息及び配当金の受取額	5,929	11,700
利息の支払額	11,700	9,602
法人税等の支払額	1,600,202	1,762,917
法人税等の還付額	23,162	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,328,131	5,130,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,151	-
有形固定資産の取得による支出	1,805,780	1,435,541
有形固定資産の売却による収入	77	480
無形固定資産の取得による支出	127,980	52,856
その他	1,412	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,948,247	1,487,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	440,000	515,000
自己株式の取得による支出	26	-
配当金の支払額	418,127	776,695
少数株主への配当金の支払額	10,703	10,865
その他	39,918	5,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,938	1,297,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	282,753	326,889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,833,697	2,672,361
現金及び現金同等物の期首残高	6,126,102	7,959,800
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	459,420
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,959,800	1 10,172,742

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

連結子会社の名称

デジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港)Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社であるデジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港)Co., Ltd.については、連結決算日である3月31日と異なる決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物の期首残高で調整し、連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、在外子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

ただし、平成16年1月に発生した米国子会社ののれんについては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2億88百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1億71百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度期首における利益剰余金が165百万円増加する予定です。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 提出会社においては、消費税等は還付企業であり還付金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

2 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	59,116千円	-
設備関係支払手形	7,651千円	-

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	9,163千円	25,593千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	1,216,112千円	1,397,757千円
賞与引当金繰入額	68,294千円	110,706千円
退職給付費用	67,243千円	86,439千円
役員賞与引当金繰入額	54,127千円	35,020千円
貸倒引当金繰入額	4,894千円	-
研究開発費	1,535,329千円	1,835,970千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,535,329千円	1,835,970千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3千円	28千円
工具、器具及び備品	49千円	-

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	55,786千円	15,704千円
機械装置及び運搬具	13,753千円	6,754千円
工具、器具及び備品	5,610千円	1,304千円
撤去費用	11,229千円	22,987千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	177,547千円	2,108,989千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	177,547千円	2,108,989千円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	177,547千円	2,108,989千円
その他の包括利益合計	177,547千円	2,108,989千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	207,250	41,242,750	-	41,450,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式1株につき200株の割合をもって行った株式分割による増加 41,242,750株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	77	-	77

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 77株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 米国連結子会社は、ストック・オプションを発行しておりますが、米国基準により会計処理しているため、新株予約権の残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	414,500	2,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	518,124	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,450,000	-	-	41,450,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77	-	-	77

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	-	-	-	-	-	-	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	
合計			-	-	-	-	

(注) 米国連結子会社は、ストック・オプションを発行しておりますが、米国基準により会計処理しているため、新株予約権の残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	518,124	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	259,062	6.25	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321,236	7.75	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	7,130,521千円	9,078,777千円
有価証券(MMF)	842,429千円	1,110,204千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	13,151千円	16,239千円
現金及び現金同等物	7,959,800千円	10,172,742千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
1年内	23,564千円	29,239千円
1年超	210,118千円	264,481千円
合計	233,682千円	293,721千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図るとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券は、安全運用に係る短期のもの（マネー・マネジメント・ファンド）であり、リスクの低いものに限定しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期は主に運転資金であり、長期は主に設備投資資金であります。

デリバティブ取引は、通常の営業過程において発生する外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクの低減を目的とした先物為替予約取引であります。当社は、取引権限や限度額等を定めた為替予約管理規定に基づき原則として先物為替予約を利用しており、経理部が取引を行い、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,130,521	7,130,521	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,605,306	4,605,306	-
(3) 有価証券	842,429	842,429	-
資産計	12,578,258	12,578,258	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,771,890	2,771,890	-
(2) 長期借入金	940,000	940,000	-
負債計	3,711,890	3,711,890	-
デリバティブ取引	13,051	13,051	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,078,777	9,078,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,363,932	5,363,932	-
(3) 有価証券	1,110,204	1,110,204	-
資産計	15,552,914	15,552,914	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,135,165	2,135,165	-
(2) 長期借入金	425,000	425,000	-
負債計	2,560,165	2,560,165	-
デリバティブ取引	6,969	6,969	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、変動金利であり、短期で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,130,521	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,605,306	-	-	-
合計	11,735,828	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,078,777	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,363,932	-	-	-
合計	14,442,709	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	515,000	275,000	75,000	75,000	-	-
合計	515,000	275,000	75,000	75,000	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	275,000	75,000	75,000	-	-	-
合計	275,000	75,000	75,000	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	842,429	842,429	-
合計	842,429	842,429	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	1,110,204	1,110,204	-
合計	1,110,204	1,110,204	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,049,421	-	13,051	13,051
	合計	1,049,421	-	13,051	13,051

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	991,159	-	6,969	6,969
	合計	991,159	-	6,969	6,969

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(千円)
(1)退職給付債務	977,783
(2)年金資産	760,584
(3)未積立退職給付債務	217,199
(4)未認識数理計算上の差異	243,004
(5)連結貸借対照表計上額純額	25,805
(6)前払年金費用	59,742
(7)退職給付引当金	33,937

3. 退職給付費用に関する事項

	(千円)
(1)勤務費用	85,451
(2)利息費用	16,978
(3)期待運用収益	7,076
(4)数理計算上の差異の費用処理額	40,402
(5)その他(注)1	88,573
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	224,328

(注)1. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.32%

(3) 期待運用収益率
1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	977,783	千円
勤務費用	95,683	"
利息費用	12,565	"
数理計算上の差異の発生額	26,200	"
退職給付の支払額	40,334	"
過去勤務費用の発生額	52,447	"
退職給付債務の期末残高	1,124,345	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	760,584	千円
期待運用収益	7,605	"
数理計算上の差異の発生額	1,762	"
事業主からの拠出額	97,153	"
退職給付の支払額	31,389	"
年金資産の期末残高	835,716	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,095,105	千円
年金資産	835,716	"
	259,388	"
非積立型制度の退職給付債務	29,240	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	288,629	"
退職給付に係る負債	288,629	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	288,629	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	95,683	千円
利息費用	12,565	"
期待運用収益	7,605	"
数理計算上の差異の費用処理額	51,192	"
過去勤務費用の費用処理額	2,622	"
確定給付制度に係る退職給付費用	154,458	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	216,249	千円
未認識数理計算上の差異	49,824	"
合計	266,074	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	100%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.32%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、120,552千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	45,092千円	60,297千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名 同社管理職16名 同社その他9名
ストック・オプションの数	普通株式 97,500
付与日	平成20年5月28日
権利確定条件	付与日(平成20年5月28日)から権利確定日(平成20年5月28日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成20年5月28日～平成30年5月27日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成22年2月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役1名 同社管理職15名 同社その他6名
ストック・オプションの数	普通株式 104,500
付与日	平成22年2月3日
権利確定条件	付与日(平成22年2月3日)から権利確定日(平成22年2月3日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成22年2月3日～平成32年2月2日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成23年2月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役1名 同社管理職6名 同社その他20名
ストック・オプションの数	普通株式 96,000
付与日	平成23年2月17日
権利確定条件	付与日(平成23年2月17日)から権利確定日(平成23年2月17日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成23年2月17日～平成33年2月16日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成24年2月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役5名 同社管理職3名 同社その他28名
ストック・オプションの数	普通株式 72,800
付与日	平成24年2月2日
権利確定条件	付与日(平成24年2月2日)から権利確定日(平成24年2月2日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成24年2月2日～平成34年2月2日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成25年2月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役5名 同社管理職4名 同社その他28名
ストック・オプションの数	普通株式 76,200
付与日	平成25年2月8日
権利確定条件	付与日(平成25年2月8日)から権利確定日(平成25年2月8日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成25年2月8日～平成35年2月8日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.
決議年月日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日	平成23年 2月17日	平成24年 2月2日	平成25年 2月8日
権利確定前					
期首(株)	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-
権利確定後					
期首(株)	26,000	75,189	74,675	64,400	76,200
権利確定(株)	-	-	-	-	-
権利行使(株)	7,950	3,870	-	1,000	-
失効(株)	-	7,500	3,500	2,800	4,400
未行使残(株)	18,050	63,819	71,175	60,600	71,800

単価情報

会社名	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.
決議年月日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日	平成23年 2月17日	平成24年 2月2日	平成25年 2月8日
権利行使価格(米 ドル)	14.00	17.84	23.58	28.55	30.28
行使時平均株価 (米ドル)	-	-	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (米ドル)	-	-	23.58	28.55	30.28

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	37,562千円	31,081千円
未払事業税	55,439千円	58,996千円
賞与引当金	97,409千円	123,890千円
貸倒引当金超過額	7,545千円	11,517千円
たな卸資産の未実現利益	238,778千円	219,481千円
委託研究費	12,342千円	10,127千円
退職給付に係る負債	-	102,117千円
その他	149,518千円	73,385千円
小計	598,596千円	630,598千円
評価性引当額	27,206千円	-
繰延税金資産合計	571,390千円	630,598千円
繰延税金負債		
減価償却	326,296千円	368,524千円
無形固定資産	134,076千円	56,666千円
退職給付引当金(前払年金費用)	22,558千円	-
留保利益	159,007千円	248,793千円
その他	46,856千円	34,922千円
繰延税金負債合計	688,796千円	708,907千円
繰延税金資産(負債)の純額	117,406千円	78,309千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	481,637千円	496,582千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,432千円	100,614千円
流動負債 - 繰延税金負債	3,241千円	3,674千円
固定負債 - 繰延税金負債	598,235千円	671,831千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
子会社配当による影響	0.3%	0.2%
のれん償却額	1.3%	1.1%
在外子会社との税率差異	1.8%	1.7%
研究開発促進税制による税額控除	2.5%	2.6%
税率変更による影響	-	0.3%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	35.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

連結貸借対照表における重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品形態別のセグメントから構成されており、フィルム状製品を対象とする「光学フィルム事業」と、基板上形成製品等を対象とする「精密部品事業」であります。これらは、それぞれにおいて国内及び海外を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学フィルム事業」は、偏光・位相差フィルム等を製造販売しております。

「精密部品事業」は、基板フィルム貼合品、無機偏光板、X線分析装置部材等を製造販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「光学部材事業」と「精密加工事業」の2つの報告セグメントとしておりましたが、セグメントの見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「光学フィルム事業」と「精密部品事業」の2区分に変更いたしました。この変更は製造工程に基づく製品別のセグメントから、フィルム状製品と基板上形成製品等という製品形態別のセグメントに変更するものであり、この変更によって、セグメント内での製品管理の一貫性を向上させ、当社グループの事業内容をより明確に開示するためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,363,572	9,530,479	22,894,052	-	22,894,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	164,168	-	164,168	164,168	-
計	13,527,740	9,530,479	23,058,220	164,168	22,894,052
セグメント利益	2,267,801	2,533,421	4,801,222	-	4,801,222
セグメント資産	13,592,518	8,666,105	22,258,623	6,703,809	28,962,432
その他の項目					
減価償却費	1,291,882	460,373	1,752,255	-	1,752,255
のれん償却額	15,916	149,271	165,188	-	165,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	882,297	779,375	1,661,672	27,386	1,689,059

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産であります。
 - (2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,429,909	10,937,427	25,367,337	-	25,367,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230,732	-	230,732	230,732	-
計	14,660,642	10,937,427	25,598,070	230,732	25,367,337
セグメント利益	2,797,160	2,611,287	5,408,447	-	5,408,447
セグメント資産	14,437,538	10,871,699	25,309,238	7,590,444	32,899,682
その他の項目					
減価償却費	1,089,955	646,671	1,736,627	-	1,736,627
のれん償却額	15,916	139,984	155,901	-	155,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	542,936	879,814	1,422,750	96,907	1,519,658

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産であります。
 - (2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
4,823,765	13,985,197	1,889,288	955,551	1,240,249	22,894,052

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
4,560,398	821,348	2,113,273	1,405,573	-	8,900,593

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Varitronix Limited	2,529,736	光学フィルム事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
4,428,113	16,718,984	2,083,281	1,067,592	1,069,365	25,367,337

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
4,330,340	987,097	2,828,070	1,416,581	-	9,562,090

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Varitronix Limited	3,155,140	光学フィルム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計			
（のれん）						
当期末残高	27,854	166,354	194,209	-	-	194,209
（負ののれん）						
当期償却額	-	321	321	-	-	321
当期末残高	-	53	53	-	-	53

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計			
（のれん）						
当期末残高	11,937	58,209	70,147	-	-	70,147
（負ののれん）						
当期償却額	-	53	53	-	-	53
当期末残高	-	-	-	-	-	-

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本化薬(株)	東京都千代田区	14,932,922	機能化学品、医薬品及び自動車用安全部品等の製造・販売	直接 (66.4)	研究委託及び原材料仕入	原材料の仕入	452,820	買掛金	212,529
							研究の委託	162,582	-	-
							システム関連の利用料	20,272	未払金	1,805
その他の関係会社	(株)有沢製作所	新潟県上越市	7,117,259	電子材料及び産業用構造材料等の製造・販売	直接 (22.3)	委託加工及び原材料仕入役員の兼任	製品の売上	8,903	売掛金	2,264
							原材料の仕入	149,811	買掛金	177,135
							加工の委託	324,623		
							不動産の賃借料	40,212	-	-

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 仕入及び販売価格等につきましては、市場価格を勘案して適宜価格交渉の上、決定しております。
- (2) 委託加工費につきましては、社内での加工費及び市場価格等を参考に決定しております。
- (3) 研究委託料につきましては、1年毎に研究テーマを決定し見積の提示を受け、価格交渉の上、決定しております。
- (4) 不動産賃借料につきましては、価格交渉の上、決定しております。
- (5) システム利用料につきましては、ソフトウェアの償却費及び毎年の維持費用を集計し、1ライセンス当たりの費用を算定し決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本化薬(株)	東京都千代田区	14,932,922	機能化学品、医薬品及び自動車用安全部品等の製造・販売	直接 (66.4)	研究委託及び原材料仕入	原材料の仕入	524,038	買掛金	217,556
							研究の委託	103,973	-	-
							システム関連の利用料	23,462	未払金	2,246
その他の関係会社	(株)有沢製作所	新潟県上越市	7,153,623	電子材料及び産業用構造材料等の製造・販売	直接 (22.3)	委託加工及び原材料仕入	製品の売上	2,817	売掛金	1,555
							原材料の仕入	63,793	買掛金	108,700
							加工の委託	219,067		
							不動産の賃借料	40,212	-	-

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 仕入及び販売価格等につきましては、市場価格を勘案して適宜価格交渉の上、決定しております。
- (2) 委託加工費につきましては、社内での加工費及び市場価格等を参考に決定しております。
- (3) 研究委託料につきましては、1年毎に研究テーマを決定し見積の提示を受け、価格交渉の上、決定しております。
- (4) 不動産賃借料につきましては、価格交渉の上、決定しております。
- (5) システム利用料につきましては、ソフトウェアの償却費及び毎年の維持費用を集計し、1ライセンス当たりの費用を算定し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	カラーク・ジャパン (株)	新潟県 上越市	198,201	工業用素材 などの製 造・販売	-	製品の売上 及び商品の 仕入 役員の兼任	製品の売上	55,553	売掛金	6,950
							商品の仕入	280,711	買掛金	107,056
その他の 関係 会社 の子会社	有沢総業(株)	新潟県 上越市	30,950	工業用素材 などの製 造・販売	-	原材料仕入 及び 倉庫物流業 務等の委託 役員の兼任	原材料の 仕入	114,661	支払手形 及び買掛金	49,340
							物流業務の 委託	127,584	未払金	17,384
							福利厚生業 務の委託	8,664		

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 仕入及び販売価格等につきましては、市場価格を勘案して適宜価格交渉の上、決定しております。
(2) 業務の委託費につきましては、社内での費用及び市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	カラーク・ジャパン (株)	新潟県 上越市	198,201	工業用素材 などの製 造・販売	-	製品の売上 及び商品の 仕入	製品の売上	6,952	売掛金	402
							商品の仕入	340,285	買掛金	111,253
その他の 関係 会社 の子会社	有沢総業(株)	新潟県 上越市	30,950	工業用素材 などの製 造・販売	-	原材料仕入 及び 倉庫物流業 務等の委託 役員の兼任	原材料の 仕入	104,162	支払手形 及び買掛金	43,597
							物流業務の 委託	129,536	未払金	16,590
							福利厚生業 務の委託	752		

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 仕入及び販売価格等につきましては、市場価格を勘案して適宜価格交渉の上、決定しております。
(2) 業務の委託費につきましては、社内での費用及び市場価格等を参考に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本化薬㈱ (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	538円40銭	649円12銭
1株当たり当期純利益金額	73円43銭	84円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円52銭	83円90銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,043,774	3,507,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,043,774	3,507,646
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,976	41,449,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	37,433	29,824
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の当期純利益の減少額)(千円)	(37,433)	(29,824)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類(新株予約権の数64,400個)	連結子会社の新株予約権1種類(新株予約権の数71,800個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,446,182	27,011,663
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	129,150	105,335
(うち少数株主持分)(千円)	(129,150)	(105,335)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,317,032	26,906,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,449,923	41,449,923

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.14円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	515,000	275,000	0.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	425,000	150,000	0.8	平成28年10月
合計	940,000	425,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,000	75,000	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,201,947	12,652,497	19,780,722	25,367,337
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,282,101	2,773,733	4,445,782	5,443,675
四半期(当期)純利益金額 (千円)	790,843	1,749,476	2,837,971	3,507,646
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.07	42.20	68.46	84.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.08	23.12	26.26	16.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,815,962	5,735,839
受取手形	78,190	76,140
売掛金	¹ 5,852,055	¹ 6,518,672
商品及び製品	825,127	690,515
仕掛品	1,582,393	1,597,272
原材料及び貯蔵品	1,576,740	1,454,888
前払費用	10,632	14,749
繰延税金資産	204,356	225,172
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	233,763	381,263
未収消費税等	288,325	316,509
その他	¹ 73,898	¹ 50,273
貸倒引当金	12,471	14,047
流動資産合計	15,528,974	17,047,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,854,967	2,795,985
構築物	261,162	217,059
機械及び装置	761,560	585,199
車両運搬具	13,330	8,008
工具、器具及び備品	126,506	169,542
土地	510,777	510,777
建設仮勘定	32,094	43,769
有形固定資産合計	4,560,398	4,330,340
無形固定資産		
特許権	3,225	2,687
ソフトウェア	23,595	49,292
その他	117,374	109,461
無形固定資産合計	144,194	161,441
投資その他の資産		
関係会社株式	3,233,930	3,233,930
出資金	72,000	72,000
関係会社出資金	525,500	525,500
関係会社長期貸付金	926,213	1,209,348
長期前払費用	3,450	1,650
前払年金費用	59,742	16,323
繰延税金資産	-	2,887
その他	82,832	82,273
貸倒引当金	1,852	2,418
投資その他の資産合計	4,901,817	5,141,495
固定資産合計	9,606,410	9,633,278
資産合計	25,135,385	26,680,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 257,931	227,500
買掛金	1 2,112,097	1 2,008,112
1年内返済予定の長期借入金	515,000	275,000
未払金	1 468,305	1 490,817
未払費用	50,620	36,483
未払法人税等	737,654	872,146
前受金	8,114	16,805
預り金	32,573	15,148
賞与引当金	257,970	350,170
役員賞与引当金	54,127	38,006
設備関係支払手形	2 14,991	2,882
その他	24,272	27,993
流動負債合計	4,533,658	4,361,067
固定負債		
長期借入金	425,000	150,000
繰延税金負債	50,847	-
退職給付引当金	33,937	38,878
資産除去債務	10,964	11,177
その他	4,914	4,914
固定負債合計	525,664	204,971
負債合計	5,059,323	4,566,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金		
資本準備金	2,761,941	2,761,941
資本剰余金合計	2,761,941	2,761,941
利益剰余金		
利益準備金	168,116	168,116
その他利益剰余金		
特別償却準備金	50,744	38,772
圧縮記帳積立金	21,464	20,330
別途積立金	10,700,000	12,700,000
繰越利益剰余金	3,278,696	3,330,229
利益剰余金合計	14,219,021	16,257,447
自己株式	26	26
株主資本合計	20,076,061	22,114,488
純資産合計	20,076,061	22,114,488
負債純資産合計	25,135,385	26,680,526

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 18,397,742	1 19,300,642
売上原価	1 13,229,450	1 13,298,093
売上総利益	5,168,291	6,002,548
販売費及び一般管理費	1, 2 2,622,932	1, 2 2,795,153
営業利益	2,545,359	3,207,395
営業外収益		
受取利息	1 16,152	1 16,372
受取配当金	1 660,750	1 484,261
為替差益	612,965	442,796
その他	1 59,151	1 57,114
営業外収益合計	1,349,019	1,000,545
営業外費用		
支払利息	10,693	5,841
貸倒引当金繰入額	464	861
その他	1 7,853	2,976
営業外費用合計	19,012	9,679
経常利益	3,875,366	4,198,261
特別利益		
固定資産売却益	53	3,150
特別利益合計	53	3,150
特別損失		
固定資産除却損	64,751	43,947
特別損失合計	64,751	43,947
税引前当期純利益	3,810,668	4,157,465
法人税、住民税及び事業税	1,164,358	1,416,404
法人税等調整額	36,611	74,551
法人税等合計	1,127,746	1,341,852
当期純利益	2,682,921	2,815,612

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	63,600	22,644
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩					12,856	
圧縮記帳積立金の取崩						1,179
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	12,856	1,179
当期末残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	50,744	21,464

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	9,100,000	2,596,239	11,950,600	-	17,807,666	17,807,666
当期変動額						
剰余金の配当		414,500	414,500		414,500	414,500
当期純利益		2,682,921	2,682,921		2,682,921	2,682,921
特別償却準備金の取崩		12,856	-			
圧縮記帳積立金の取崩		1,179	-			
別途積立金の積立	1,600,000	1,600,000	-			
自己株式の取得				26	26	26
当期変動額合計	1,600,000	682,457	2,268,421	26	2,268,395	2,268,395
当期末残高	10,700,000	3,278,696	14,219,021	26	20,076,061	20,076,061

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	50,744	21,464
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩					11,972	
圧縮記帳積立金の取崩						1,134
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	11,972	1,134
当期末残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	38,772	20,330

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,700,000	3,278,696	14,219,021	26	20,076,061	20,076,061
当期変動額						
剰余金の配当		777,186	777,186		777,186	777,186
当期純利益		2,815,612	2,815,612		2,815,612	2,815,612
特別償却準備金の取崩		11,972	-			
圧縮記帳積立金の取崩		1,134	-			
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000	-			
自己株式の取得				-	-	-
当期変動額合計	2,000,000	51,532	2,038,426	-	2,038,426	2,038,426
当期末残高	12,700,000	3,330,229	16,257,447	26	22,114,488	22,114,488

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	4,060,614千円	4,813,013千円
関係会社に対する短期金銭債務	732,826千円	626,749千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	59,116千円	-
設備関係支払手形	7,651千円	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	12,106,473千円	13,458,531千円
営業費用(支出分)	4,646,196千円	5,379,483千円
営業取引以外の取引(収入分)	940,065千円	918,940千円
営業取引以外の取引(支出分)	1,881千円	-

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	599,659千円	651,301千円
賞与引当金繰入額	68,294千円	110,706千円
退職給付費用	41,286千円	47,603千円
役員賞与引当金繰入額	54,127千円	35,020千円
貸倒引当金繰入額	1,816千円	1,281千円
減価償却費	38,753千円	35,000千円
研究開発費	720,772千円	840,501千円

おおよその割合

販売費	20%	20%
一般管理費	80%	80%

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,233,930千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,233,930千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	22,424千円	22,424千円
たな卸資産評価損	27,235千円	16,464千円
未払事業税	55,439千円	58,996千円
賞与引当金	97,409千円	123,890千円
貸倒引当金	5,364千円	5,825千円
その他	38,359千円	40,300千円
小計	246,232千円	267,901千円
評価性引当額	27,206千円	-
繰延税金資産合計	219,026千円	267,901千円
繰延税金負債		
退職給付引当金(前払年金費用)	22,558千円	5,775千円
その他	42,959千円	34,066千円
繰延税金負債合計	65,518千円	39,842千円
繰延税金資産(負債)の純額	153,508千円	228,059千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	204,356千円	225,172千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	2,887千円
固定負債 - 繰延税金負債	50,847千円	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
研究開発促進税制による税額控除	1.4%	1.5%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%	0.4%
配当金等永久に益金算入されない項目	6.2%	4.2%
税率変更による影響	-	0.4%
その他	1.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	32.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,854,967	194,567	12,321	241,229	2,795,985	2,224,400
	構築物	261,162	2,089	1,081	45,109	217,059	348,666
	機械及び装置	761,560	226,719	7,206	395,874	585,199	5,634,932
	車両運搬具	13,330	2,763	-	8,085	8,008	40,163
	工具、器具及び備品	126,506	113,785	802	69,947	169,542	701,813
	土地	510,777	-	-	-	510,777	-
	建設仮勘定	32,094	551,600	539,925	-	43,769	-
	計	4,560,398	1,091,526	561,337	760,246	4,330,340	8,949,975
無形固定資産	特許権	3,225	-	-	537	2,687	-
	ソフトウェア	23,595	33,852	-	8,155	49,292	-
	施設利用権	117,374	-	-	7,912	109,461	-
	計	144,194	33,852	-	16,605	161,441	-

- (注)
1. 建物増加の主なものは、新潟工場 空調設備更新工事（102,502千円）によるものであります。
 2. 機械及び装置増加の主なものは、染料廃液処理装置（36,000千円）によるものであります。
 3. 工具、器具及び備品増加の主なものは、分光光度計（31,500千円）によるものであります。
 4. 建設仮勘定増加の主なものは、新潟工場 空調設備更新工事（102,502千円）、染料廃液処理装置（36,000千円）、自動検査装置（34,000千円）によるものであります。建設仮勘定減少の主なものは、新潟工場 空調設備更新工事（102,502千円）、染料廃液処理装置（36,000千円）、分光光度計（31,500千円）によるものであります。
 5. ソフトウェア増加の主なものは、連結損益管理システム（33,560千円）によるものであります。
 6. 減損適用する固定資産はありません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,323	16,466	14,323	16,466
賞与引当金	257,970	350,170	257,970	350,170
役員賞与引当金	54,127	35,020	51,141	38,006

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載する。 公告掲載URL http://www.polatechno.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第22期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出

第23期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出

第23期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社ポラテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	本	直	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	島	伸	一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポラテクノの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ポラテクノが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社ポラテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	本	直	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	島	伸	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポラテクノの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。